

# 建設関連業の経営分析

## 平成14年分

### 調査の概要

#### 1 調査の目的

建設関連業（測量業、建設コンサルタント及び地質調査業）の経営改善に必要な指標を提供するとともに、建設関連業を指導育成するための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、本調査は昭和52年分（測量業は昭和54年分）から実施している。

#### 2 調査対象

測量法、建設コンサルタント登録規程及び地質調査業者登録規程（以下、「測量法等」という。）に基づく登録業者であって、平成7年分の調査対象として抽出した業者のうち下記の業者について継続調査した。

なお、本調査において「専業者」とは、個人及び社団法人、財団法人並びに事業協同組合（以下「社団法人等」という。）を除く登録業者で、測量業及び地質調査業については、当該企業の他の業種を含んだ総売上高に占める登録を受けた業種の収入割合（以下「専業率」という。）が60%以上の者、建設コンサルタントについては、その割合が80%以上の者とした。

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 測量業       | 専業者である法人企業から無作為に抽出した 366社 |
| (2) 建設コンサルタント | 専業者である全法人企業 852社          |
| (3) 地質調査業     | 専業者である全法人企業 283社          |

#### 3 調査項目

・貸借対照表主要項目 ・損益計算書主要項目 ・発注者別業務収入(測量業を除く) ・職員数

#### 4 調査対象期間

平成14年1月から同年12月までの間に決算期が到来した者の直近1年の営業期間とした。

#### 5 調査方法

測量法に基づき提出された財務に関する報告書、建設コンサルタント及び地質調査業者登録規程に基づき提出された現況報告書から、必要な項目の集計及び分析を行った。

#### 6 分類方法

測量業、建設コンサルタント及び地質調査業の3業種を、資本金階層別に次の5種類に分類した。

- (1) 資本金300万円以上1,000万円未満（測量業のみ）
- (2) 資本金1,000万円以上2,000万円未満
- (3) 資本金2,000万円以上5,000万円未満
- (4) 資本金5,000万円以上1億円未満
- (5) 資本金1億円以上

表 - 1 資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数

業種	資本金階層 区分			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	計	
		個人	その他	300万円未満 1,000万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満 1億円以上		
測量業	登録業者数	1,266	185	27	4,650	5,940	1,777	390	385	14,620
	調査対象業者数				165	178	18	3	2	366
建設コンサルタ ント	登録業者数	17	63		49	1,977	1,188	324	387	4,005
	調査対象業者数					438	279	79	56	852
地質調査業	登録業者数	3	4		14	512	514	165	133	1,345
	調査対象業者数					179	83	15	6	283

- (注) 1. 登録業者数は平成15年3月末現在のものである。また、1業者が複数の業種に登録している場合にもそれぞれ1社として数えている。「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。  
 2. 建設コンサルタント及び地質調査業者は、法人の場合資本金 500万円以上が登録要件となっている。

## 7 その他

商法改正（最低資本金の変更）等に伴う登録業者の資本金階層別分布の変化を踏まえ、併せて調査結果の信頼性の確保及び各業種の全体像のよりの確な把握等を図るため、平成7年分以降、次のとおり調査方法を変更している。

### [平成6年分以前の調査方法]

測量業については、専業率80%以上の企業のうち670社を無作為に抽出し、建設コンサルタント及び地質調査業については、専業率80%以上の全法人企業を対象として継続調査を実施。

### [平成7年分以降の調査方法]

測量業については、社団法人等を除く専業率60%以上の法人企業のうち無作為に抽出した366社、建設コンサルタントについては、社団法人等を除く専業率80%以上の全法人企業852社、地質調査業については、社団法人等を除く専業率60%以上の全法人企業283社を調査対象企業として継続調査を実施。

## 経営分析の概要

建設関連業の登録業者について、業種別に収益性、生産性及び安全性に関し、それぞれいくつかの項目について比率を算出し、経年変化の分析を行った。

(注) 各表の数値は調査対象業者1社当たりの平均値である。

### 1 収益性

企業が存続し発展するためには、適正な利益をあげなければならない。企業がどれだけ収益をあげる力(収益性)を持っているかをみるのが収益性の分析である。

#### (1) 売上高に対する収益性

総売上高経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

企業活動の結果の純利益の状況を示す指標である。比率は高い方が良い。

(注) 経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

#### 分析結果

測量業は、対前年比で総売上高が7.7%減少し、経常利益も7.2%減少したことにより、総売上高経常利益率は、前年と同じ1.1%となった。

建設コンサルタントは、対前年比で総売上高が5.1%減少したが、経常利益は11.1%増加した。この結果、総売上高経常利益率は、前年より0.5ポイント増加して3.7%となった。

地質調査業は、対前年比で総売上高が12.4%減少し、経常利益も33.8%減少した。この結果、総売上高経常利益率は、前年より0.6ポイント減少して1.9%となった。

平成10年以降の同比率の推移をみると、建設コンサルタントは、多少の増減が見られるものの、ほぼ平均的水準を維持している。一方、測量業及び地質調査業は、近年、平均水準を下回っている。

表 - 2 総売上高経常利益率

(単位：%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
							10年	11年	12年	13年	14年
測量業		2.5	2.4	2.5	1.1	1.1	1.6	0.1	0.1	1.4	0.0
建設コンサルタント		3.7	4.3	3.8	3.2	3.7	1.0	0.6	0.5	0.6	0.5
地質調査業		4.0	4.3	3.5	2.5	1.9	1.9	0.3	0.8	1.0	0.6

表 - 3 総売上高

(単位：千円, %)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
							10年	11年	12年	13年	14年
測量業		130,226	122,335	119,168	104,299	96,231	2.9	6.1	2.6	12.5	7.7
建設コンサルタント		1,089,648	1,088,825	1,037,063	1,025,181	972,413	4.1	0.1	4.8	1.1	5.1
地質調査業		692,888	637,675	591,570	542,822	475,613	6.3	8.0	7.2	8.2	12.4

表 - 4 経常利益

(単位：千円，%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	3,220	2,959	3,014	1,139	1,057	41.9	8.1	1.9	62.2	7.2
建設コンサルタント	39,822	47,339	39,482	32,399	35,990	25.1	18.9	16.6	17.9	11.1
地質調査業	28,042	27,701	20,812	13,747	9,099	36.0	1.2	24.9	33.9	33.8

## 総売上高総利益率

$$\frac{\text{総利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

売上高から売上原価を除いた費用と売上高との割合であり、いわゆる粗利益率のことである。企業の収益性、経営効率の良否を示す指標である。一般に、企業の規模が大きくなると値は小さくなる。比率は高い方が良い。

## 分析結果

総利益は、対前年比で、測量業が6.9%減少、建設コンサルタントが3.6%減少、地質調査業が11.4%減少となっており、各業種とも減少傾向が続いている。しかしながら、その減少率が総売上上の減少範囲にとどまったことにより、各業種とも総売上高総利益率は前年を上回り、測量業が0.4ポイント増加して36.7%、建設コンサルタントが0.5ポイント増加して26.6%、地質調査業が0.4ポイント増加して34.2%となった。

平成10年以降の同比率の推移を見ると、地質調査業は、ほぼ平均水準を維持している。一方、測量業及び建設コンサルタントは、近年わずかに平均水準を下回っている。

表 - 5 総売上高総利益率

(単位：%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	37.7	37.7	37.2	36.3	36.7	0.2	0.0	0.5	0.9	0.4
建設コンサルタント	27.3	27.2	26.7	26.1	26.6	0.3	0.1	0.5	0.6	0.5
地質調査業	33.7	34.4	34.5	33.8	34.2	0.1	0.7	0.1	0.7	0.4

表 - 6 総利益

(単位：千円，%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	49,091	46,073	44,319	37,901	35,290	3.4	6.1	3.8	14.5	6.9
建設コンサルタント	297,160	295,908	276,870	267,829	258,248	5.3	0.4	6.4	3.3	3.6
地質調査業	233,278	219,593	203,985	183,735	162,780	6.7	5.9	7.1	9.9	11.4

総売上高当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

総売上高に対する当期利益の割合をみたものである。比率は高い方が良い。  
 (注) 当期利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税等充当額

分析結果

当期利益は、対前年比で、測量業及び建設コンサルタントが大きく増加したが、地質調査業は54.9%減少した。

この結果、総売上高当期利益率は、前年比較で測量業が0.5ポイント増加して0.1%、建設コンサルタントが1.2ポイント増加して1.3%、地質調査業が0.3ポイント減少して0.8%となった。

平成10年以降の同比率の推移を見ると、建設コンサルタントは、ほぼ平均水準を維持している。一方、測量業及び地質調査業は、近年、平均水準を下回っている。

表 - 7 総売上高当期利益率 (単位：%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	1.2	0.7	1.1	0.4	0.1	1.1	0.5	0.4	1.5	0.5
建設コンサルタント	1.5	1.6	1.4	0.1	1.3	0.5	0.1	0.2	1.3	1.2
地質調査業	1.3	1.7	1.3	0.5	0.8	1.6	0.4	0.4	1.8	0.3

表 - 8 当期利益 (単位：千円，%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	1,503	812	1,258	433	52	52.0	46.0	54.9	134.4	112.0
建設コンサルタント	16,641	17,795	14,975	964	12,675	28.4	6.9	15.8	93.6	1214.8
地質調査業	8,687	10,938	7,695	2,453	3,800	59.6	25.9	29.6	131.9	54.9

(2) 資本に対する収益性

総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの純利益がもたらされたかを示す指標である。企業全体の収益性を表すものであることから、この比率は高い方が良い。

(注) 総資本 = 資産合計

分析結果

総資本は、対前年比で、測量業が 2.1%減少、建設コンサルタントが 4.2%減少、地質調査業が 8.2%減少した。

この結果、総資本経常利益率は、前年比較で、測量業が 0.1ポイント減少して 1.1%、建設コンサルタントが 0.6ポイント増加して 4.3%、地質調査業が 0.6ポイント減少して 1.5%となった。

平成10年以降の同比率の推移を見ると、建設コンサルタントは、多少の増減はあるがほぼ平均水準を維持している。一方、測量業及び地質調査業は、近年、平均水準を下回っている。

表 - 9 総資本経常利益率

(単位：%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	2.9	2.6	2.7	1.2	1.1	2.2	0.3	0.1	1.5	0.1
建設コンサルタント	4.5	5.2	4.3	3.7	4.3	1.7	0.7	0.9	0.6	0.6
地質調査業	3.9	3.8	2.9	2.1	1.5	2.2	0.1	0.9	0.8	0.6

表 - 10 総資本

(単位：千円, %)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	110,974	112,024	112,101	97,031	94,960	2.8	0.9	0.1	13.4	2.1
建設コンサルタント	877,570	911,109	910,026	883,181	845,841	1.9	3.8	0.1	2.9	4.2
地質調査業	719,050	730,323	716,509	665,852	611,498	0.7	1.6	1.9	7.1	8.2

総資本当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

当期利益と総資本の割合であって、企業に投下・運用されている総資本が年間にどれだけの税引後利益をもたらしたかを示す指標である。総資本当期利益率は、高いほど総資本が効果的に運用されて収益性が大きいことを示している。

分析結果

総資本当期利益率は、前年比較で測量業が 0.5ポイント増加して 0.1%、建設コンサルタントが 1.4ポイント増加して 1.5%、地質調査業が 0.2ポイント減少して 0.6%となった。

平成10年以降の同比率の推移を見ると、建設コンサルタントは、ほぼ平均水準を維持している。一方、測量業及び地質調査業は、近年、平均水準を下回っている。

表 - 1 1 総資本当期利益率 (単位：%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
							10年	11年	12年	13年	14年
測量業		1.4	0.7	1.1	0.4	0.1	1.5	0.7	0.4	1.5	0.5
建設コンサルタント		1.9	2.0	1.6	0.1	1.5	0.8	0.1	0.4	1.5	1.4
地質調査業		1.2	1.5	1.1	0.4	0.6	1.8	0.3	0.4	1.5	0.2

自己資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

企業の総資本のうち、自己資本が企業活動の結果どれだけの純利益を生み出したかをみる指標である。比率は高い方が良い。

(注) 自己資本 = 資本合計 - 別途積立金取崩額 - 株主配当金 - 役員賞与金

分析結果

自己資本は、対前年比で測量業が 1.8%の増加、建設コンサルタントが 1.3%の減少、地質調査業が 1.6%の減少となった。

この結果、自己資本経常利益率は、前年比較で測量業が 0.3ポイント減少して 3.4%、建設コンサルタントが 1.2ポイント増加して10.8%、地質調査業が 1.3ポイント減少して 2.6%となった。

平成10年以降の同比率の推移を見ると、各業種とも比率の低下が見られ、近年は、平均水準を下回っている。

表 - 1 2 自己資本経常利益率 (単位：%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
							10年	11年	12年	13年	14年
測量業		9.2	8.5	8.3	3.7	3.4	8.5	0.7	0.2	4.6	0.3
建設コンサルタント		13.9	15.6	12.3	9.6	10.8	6.0	1.7	3.3	2.7	1.2
地質調査業		7.8	7.6	5.7	3.9	2.6	5.0	0.2	1.9	1.8	1.3

表 - 1 3 自己資本 (単位：千円，%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
							10年	11年	12年	13年	14年
測量業		34,920	34,679	36,202	30,953	31,497	11.1	0.7	4.4	14.5	1.8
建設コンサルタント		285,917	303,522	320,818	336,260	331,863	6.8	6.2	5.7	4.8	1.3
地質調査業		357,987	365,592	375,302	354,251	348,696	4.2	2.1	2.7	5.6	1.6

## 2 生産性

企業の維持発展のためには生産性を正しく測定し、その向上を図ることが前提となる。また、生産された成果を労働力と資本とに適正に分配するためにも生産性の分析は重要といえる。

### (1) 職員 1 人当たり総売上高

$$\frac{\text{総売上高}}{\text{職員数}}$$

職員 1 人当たりの売上高は、企業の規模による差が大きいのが一般的であり、大規模になるほど職員 1 人当たりの売上高が多くなる。しかしながら、大企業の場合、同時に外注の割合が高くなるといわれているので、総売上高の中には外注分が含まれていることに留意する必要がある。

#### 分析結果

職員 1 人当たり総売上高は、測量業が約 980万円（対前年比 4.9%減）、建設コンサルタントが約 1,800万円（対前年比 3.7%減）、地質調査業が約 2,160万円（対前年比 3.6%減）となった。

平成10年以降の推移を見ると、測量業及び地質調査業は平成12年から13年にかけて一時数値の改善の兆しが見られ、また、建設コンサルタントは平成13年に大幅な数値の向上が見られたが、全体的には業務効率の維持向上等による職員数の縮減が図られる中で、総売上高の変動に伴う緩やかな減少が続いている。

表 - 1 4 職員 1 人当たり総売上高

(単位：千円，%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
							10年	11年	12年	13年	14年
測量業		10,674	10,367	10,485	10,327	9,819	4.5	2.9	1.1	1.5	4.9
建設コンサルタント		19,050	17,066	16,461	18,776	18,075	3.4	10.4	3.5	14.1	3.7
地質調査業		24,397	23,618	22,428	22,431	21,619	8.3	3.2	5.0	0.0	3.6

### (2) 技術職員 1 人当たり総売上高

$$\frac{\text{総売上高}}{\text{技術職員数}}$$

技術職員 1 人当たりの総売上高をいう。

#### 分析結果

技術職員 1 人当たり総売上高は、測量業が約 1,200万円（対前年比 6.6%減）、建設コンサルタントが約 2,190万円（対前年比 4.3%減）、地質調査業が約 2,940万円（対前年比 4.3%減）であった。

平成10年以降の推移をみると、業務効率の確保と生産性の向上を図る観点から、技術職員の精査が進む中で、総売上高の変動に伴う緩やかな減少が続いている。

表 - 15 技術職員1人当たり総売上高 (単位：千円，%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
							10年	11年	12年	13年	14年
測量業		13,154	12,743	12,895	12,876	12,029	4.8	3.1	1.2	0.1	6.6
建設コンサルタント		23,383	20,428	19,604	22,833	21,852	3.5	12.6	4.0	16.5	4.3
地質調査業		33,312	32,044	30,669	30,668	29,359	8.6	3.8	4.3	0.0	4.3

表 - 16 職員数及び技術職員数 (単位：人)

業種	年	職員数					うち技術職員数				
		10年	11年	12年	13年	14年	10年	11年	12年	13年	14年
測量業		12	12	11	10	10	10	10	9	8	8
建設コンサルタント		57	64	63	55	54	47	53	53	45	45
地質調査業		28	27	26	24	22	21	20	19	18	16

(3) 総資本回転率

$\frac{\text{総売上高}}{\text{総資本}}$

総売上高と総資本との割合を示す指標であって、総資本の回転利用度を表している。また、総資本回転率の逆数は総資本の回転期間を表す。つまり、企業に投下・運用されている資本が1回転するための期間を表している。

総資本回転率は、一般に中小企業ほど高く、大企業ほど低くなる傾向がある。

分析結果

総資本回転率は、対前年比で測量業が5.6%減少して1.01回転、建設コンサルタントが0.9%減少して1.15回転、地質調査業が4.9%減少して0.78回転となった。

平成10年以降の推移を見ると、平成13年に一端水準の維持が見られるが、総資本に対する総売上高の減少により、再び緩やかな減少傾向を示した。

表 - 17 総資本回転率 (単位：回転，%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比(増減率)				
							10年	11年	12年	13年	14年
測量業		1.17	1.09	1.06	1.07	1.01	5.6	6.8	2.8	0.9	5.6
建設コンサルタント		1.24	1.20	1.14	1.16	1.15	6.1	3.2	5.0	1.8	0.9
地質調査業		0.96	0.87	0.83	0.82	0.78	5.9	9.4	4.6	1.2	4.9

### 3 安全性

安全性の分析は、企業の負っている債務に対する支払い能力の程度、資金繰りの状況、財務状況（資金や資本の構成）の健全性を確認するものである。

#### （1）総資本自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本に対し自己資本の占める割合を示すものであり、いわば企業が外部から借り入れている資本と自己の所有している資本の割合を示した指標である。この比率は一般に高いほど望ましいとされている。

#### 分析結果

総資本自己資本比率は、前年比較で、測量業が 1.3ポイント増加して33.2%、建設コンサルタントが 1.1ポイント増加して39.2%、地質調査業が 3.8ポイント増加して57.0%となった。

平成10年以降の推移を見ると各業種とも自己資本を堅持しており、建設コンサルタント及び地質調査業の同比率は緩やかな増加を続け、測量業でも多少の増減はあるが、水準は増加基調を示している。

表 - 18 総資本自己資本比率 (単位：%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	31.5	31.0	32.3	31.9	33.2	2.4	0.5	1.3	0.4	1.3
建設コンサルタント	32.6	33.3	35.3	38.1	39.2	1.6	0.7	2.0	2.8	1.1
地質調査業	49.8	50.1	51.4	53.2	57.0	2.4	0.3	1.3	1.8	3.8

#### （2）流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期（1年以内）の負債と、これを返済するのに必要な財源となる流動資産（現金、預金、売上債権など1年以内に現金化できる資産）との比率である。この比率が大きいほど返済能力が高く、経営の安定性が保たれていることを示す。いわば企業の信用度を示す指標である。

#### 分析結果

流動比率は、前年比較で測量業が 0.1ポイント減少して 150.8%、建設コンサルタントが 4.5ポイント増加して 160.6%、地質調査業が 1.4ポイント減少して 221.3%となった。

平成10年以降の推移を見ると、各業種とも水準は向上している。3業種のなかでは、地質調査業が引き続き高い数値を示している。

表 - 19 流動比率

(単位：%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	138.7	149.2	147.7	150.9	150.8	11.0	10.5	1.5	3.2	0.1
建設コンサルタント	137.0	141.4	147.4	156.1	160.6	2.0	4.4	6.0	8.7	4.5
地質調査業	204.4	212.1	220.2	222.7	221.3	8.5	7.7	8.1	2.5	1.4

## (3) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

建物、設備などの固定資産が、どの程度自己資本でまかなわれているかを示す指標であり、低いほど良いとされている。

## 分析結果

固定比率は、前年比較で測量業が2.6ポイント減少して130.3%、建設コンサルタントが0.5ポイント減少して79.1%、地質調査業が0.8ポイント減少して77.5%になった。

平成10年以降の推移を見ると、測量業及び建設コンサルタントでは数値の減少が見られる。一方、地質調査業では業務の特性から数値が増加したが、その水準は低く、近年は、動向に転化が見られる。

表 - 20 固定比率

(単位：%)

業種 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較(増減)				
						10年	11年	12年	13年	14年
測量業	136.5	134.7	130.1	132.9	130.3	13.7	1.8	4.6	2.8	2.6
建設コンサルタント	90.5	85.9	83.4	79.6	79.1	2.8	4.6	2.5	3.8	0.5
地質調査業	73.4	74.5	78.2	78.3	77.5	2.7	1.1	3.7	0.1	0.8

## 4 まとめ

### (1) 測量業

調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が2.1%減少、総売上高が7.7%減少、経常利益が7.2%減少したが、当期利益は特別損失の減少により112.0%増加した。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率は変動がなく、総資本経常利益率が0.1ポイントの減少と、各利益率は前年とほぼ同じ水準で推移した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が5.6%の減少、職員1人当たり総売上高が4.9%の減少、技術職員1人当たり総売上高が6.6%の減少となり、低下した。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が1.3ポイントの増加、流動比率が0.1ポイントの減少、固定比率が2.6ポイントの減少となり、相対的に向上した。

### (2) 建設コンサルタント

調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が4.2%減少、総売上高が5.1%減少したが、経常利益が11.1%増加し、当期利益は特別損失の減少もあって、10倍以上の値となった。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が0.5ポイントの増加、総資本経常利益率が0.6ポイントの増加となり、各利益率は向上した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が0.9%の減少、職員1人当たり総売上高が3.7%の減少、技術職員1人当たり総売上高が4.3%の減少となり、低下した。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が1.1ポイントの増加、流動比率が4.5ポイントの増加、固定比率が0.5ポイントの減少となり、向上した。

### (3) 地質調査業

調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が8.2%減少、総売上高が12.4%減少、経常利益が33.8%減少し、当期利益は54.9%減少した。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が0.6ポイント減少、総資本経常利益率が0.6ポイント減少となり、相対的に低下した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が4.9%減少、職員1人当たり総売上高が3.6%の減少、技術職員1人当たり総売上高が4.3%の減少となり、低下した。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が3.8ポイントの増加、流動比率が1.4ポイントの減少、固定比率が0.8ポイントの減少となり、相対的に向上した。

## 5 参考

### (1) 建設投資推計

表 - 2 1 建設投資（名目値）の推移 (単位：億円，%)

項目	年度	11	12	13	14	15	対前年比（増減率）				
							11	12	13	14	15
総計		685,039	661,420	608,300	565,200	539,900	4.1	3.4	8.0	7.1	4.5
政府		319,379	299,632	277,900	249,400	228,600	6.0	6.2	7.3	10.2	8.4
民間		365,660	361,788	330,400	315,700	311,400	2.3	1.1	8.7	4.4	1.4

(資料) 平成15年度建設投資見通しより。

(注) 平成12年度以前は確定値、平成13、14年度は見込み値、平成15年度は見通し値。

### (2) 登録業者数

表 - 2 2 登録業者数の推移 (単位：業者，%)

業種	年度	10	11	12	13	14	対前年比（増減率）				
							10	11	12	13	14
測量業		14,003	14,325	14,427	14,626	14,620	2.3	2.3	0.7	1.4	0.0
建設コンサルタント		3,277	3,426	3,686	3,914	4,005	6.5	4.5	7.6	6.2	2.3
地質調査業		1,209	1,238	1,297	1,334	1,345	5.4	2.4	4.8	2.9	0.8

(注) 各年度とも3月末現在の数。

### (3) 官民別受注比率

表 - 2 3 官民別受注比率の推移 (単位：%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較（増減）				
							10年	11年	12年	13年	14年
建設コンサルタント		76.2	80.1	75.7	77.7	76.9	0.1	3.9	4.4	2.0	0.8
地質調査業		52.6	54.6	53.1	50.5	49.2	1.8	2.0	1.5	2.6	1.3

(注) 官民別受注比率は、官公庁から直接に発注された業務の収入金額が直前一年の営業収入金額に占める割合である。

### (4) 下請比率

表 - 2 4 下請比率の推移 (単位：%)

業種	年	10年	11年	12年	13年	14年	前年比較（増減）				
							10年	11年	12年	13年	14年
建設コンサルタント		6.9	5.8	7.2	6.9	6.5	0.7	1.1	1.4	0.3	0.4
地質調査業		12.4	12.4	13.4	17.2	13.8	0.5	0.0	1.0	3.8	3.4

(注) 下請とは、同業他社から建設関連業の業務を受注した場合をいう。

(5) 1社平均財務諸表(平成14年分)

表-25 測量業

項 目	資本金階層		計		300万円以上		1,000万円以上		2,000万円以上		5,000万円以上		1億円以上	
	対象業者数		366		1,000万円未満		2,000万円未満		5,000万円未満		1億円未満		2	
	1社当たり平均・構成比		平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)
貸 借 対 照 表	流動資産	52,895	55.7	20,286	61.4	56,662	56.7	185,047	57.1	257,117	29.8	912,205	59.0	
	固定資産	41,055	43.2	12,598	38.1	42,241	42.3	130,283	40.2	605,675	70.1	633,213	40.9	
	有形固定資産	30,476	32.1	9,479	28.7	32,325	32.4	94,246	29.1	405,368	46.9	461,908	29.9	
	無形固定資産	1,411	1.5	356	1.1	1,310	1.3	5,190	1.6	15,415	1.8	42,415	2.7	
	投資等	9,168	9.7	2,763	8.4	8,606	8.6	30,847	9.5	184,892	21.4	128,890	8.3	
	繰延資産	1,010	1.1	165	0.5	996	1.0	8,911	2.7	869	0.1	1,004	0.1	
	流動負債	94,960	100.0	33,049	100.0	99,899	100.0	324,241	100.0	863,661	100.0	1,546,422	100.0	
	固定負債	35,078	36.9	15,517	47.0	30,800	30.8	111,959	34.5	283,643	32.8	964,820	62.4	
	負債合計	28,271	29.8	11,577	35.0	30,853	30.9	83,638	25.8	295,125	34.2	277,081	17.9	
	資本合計	63,349	66.7	27,094	82.0	61,653	61.7	195,597	60.3	578,768	67.0	1,241,901	80.3	
	法定準備金	9,280	9.8	4,062	12.3	10,591	10.6	25,196	7.8	62,500	7.2	100,000	6.5	
	任意積立金	861	0.9	314	1.0	861	0.9	2,552	0.8	12,076	1.4	14,000	0.9	
	自己株式等	16,234	17.1	3,591	10.9	20,344	20.4	44,836	13.8	187,571	21.7	179,028	11.6	
	当期末処分利益(損失)	218	0.2	-2	0.0	495	0.5	-435	-0.1	0	0.0	-157	0.0	
	資本合計	5,019	5.3	-2,009	-6.1	5,954	6.0	56,495	17.4	22,746	2.6	11,652	0.8	
	負債資本合計	31,611	33.3	5,956	18.0	38,245	38.3	128,644	39.7	284,893	33.0	304,523	19.7	
	94,960	100.0	33,050	100.0	99,898	100.0	324,241	100.0	863,661	100.0	1,546,424	100.0		
損 益 計 算 書	売上高	96,231	100.0	39,495	100.0	100,988	100.0	333,277	100.0	677,042	100.0	1,348,950	100.0	
	完成測量高	77,532	80.6	34,673	87.8	83,241	82.4	221,533	66.5	499,226	73.7	1,176,752	87.2	
	完成測量原価	48,374	50.3	18,463	46.7	52,322	51.8	139,614	41.9	358,732	53.0	878,009	65.1	
	完成測量総利益(損失)	29,158	30.3	16,210	41.0	30,919	30.6	81,919	24.6	140,494	20.8	298,743	22.1	
	兼業事業売上高	18,699	19.4	4,822	12.2	17,747	17.6	111,744	33.5	177,816	26.3	172,198	12.8	
	兼業事業売上原価	12,567	13.1	2,839	7.2	11,967	11.8	77,108	23.1	123,593	18.3	121,082	9.0	
	兼業事業総利益(損失)	6,132	6.4	1,983	5.0	5,780	5.7	34,636	10.4	54,223	8.0	51,116	3.8	
	売上総利益	35,290	36.7	18,193	46.1	36,699	36.3	116,555	35.0	194,717	28.8	349,859	25.9	
	販売費及び一般管理費	34,619	36.0	19,018	48.2	36,815	36.5	101,793	30.5	168,547	24.9	320,878	23.8	
	営業利益(損失)	671	0.7	-825	-2.1	-116	-0.1	14,762	4.4	26,170	3.9	28,981	2.1	
	営業外収益	1,941	2.0	926	2.3	2,316	2.3	5,536	1.7	7,082	1.0	12,165	0.9	
	営業外費用	1,555	1.6	572	1.4	1,528	1.5	6,277	1.9	18,644	2.8	16,853	1.2	
	経常利益(損失)	1,057	1.1	-471	-1.2	672	0.7	14,021	4.2	14,608	2.2	24,293	1.8	
	特別利益	357	0.4	30	0.1	447	0.4	2,046	0.6	303	0.0	4,200	0.3	
	特別損失	554	0.6	76	0.2	543	0.5	3,661	1.1	7,137	1.1	3,061	0.2	
	税引前当期利益(損失)	860	0.9	-517	-1.3	576	0.6	12,406	3.7	7,774	1.1	25,432	1.9	
法人税等充当額	808	0.8	206	0.5	784	0.8	4,692	1.4	2,620	0.4	14,992	1.1		
当期利益(損失)	52	0.1	-723	-1.8	-208	-0.2	7,714	2.3	5,154	0.8	10,440	0.8		
当期末処分利益(損失)	5,019	5.2	-2,009	-5.1	5,954	5.9	56,495	17.0	22,746	3.4	11,652	0.9		
自己資本額	31,497		5,799		38,388		127,131		283,404		299,776			
職 員 数	測量士	3.2	32.7	1.8	30.5	3.6	32.4	7.4	33.0	14.8	36.6	36.5	43.5	
	測量士補	2.0	20.4	1.2	20.3	2.3	20.7	5.0	22.3	6.5	16.1	12.5	14.9	
	上記以外の技術職員	2.8	28.6	1.7	28.8	3.2	28.8	6.5	29.0	9.8	24.3	19.0	22.6	
	事務関係職員	1.8	18.4	1.2	20.3	2.0	18.0	3.5	15.6	9.3	23.0	16.0	19.0	
	職員合計	9.8	100.0	5.9	100.0	11.1	100.0	22.4	100.0	40.4	100.0	84.0	100.0	
平均専業率(%)	80.6		87.8		82.4		66.5		73.7		87.2			

表 - 26 建設コンサルタント

項目	計		1,000万円以上2,000万円未満		2,000万円以上5,000万円未満		5,000万円以上1億円未満		1億円以上	
	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)
資本階層	852		438		279		79		56	
対象業者数	852		438		279		79		56	
1社当たり平均・構成比	平均(千円) 構成比(%)		平均(千円) 構成比(%)		平均(千円) 構成比(%)		平均(千円) 構成比(%)		平均(千円) 構成比(%)	
流動資産	581,285	68.7	160,027	69.2	319,689	65.2	1,401,385	71.0	4,022,503	69.0
固定資産	262,371	31.0	70,718	30.6	169,247	34.5	558,667	28.3	1,807,341	31.0
有形固定資産	151,218	17.9	42,711	18.5	103,973	21.2	361,636	18.3	938,441	16.1
無形固定資産	8,157	1.0	2,327	1.0	4,671	1.0	21,591	1.1	52,174	0.9
投資資産	102,996	12.2	25,680	11.1	60,603	12.4	175,440	8.9	816,726	14.0
繰延資産	2,185	0.3	633	0.3	1,575	0.3	13,262	0.7	1,733	0.0
流動負債	845,841	100.0	231,378	100.0	490,511	100.0	1,973,314	100.0	5,831,577	100.0
固定負債	361,935	42.8	88,173	38.1	189,883	38.7	974,867	49.4	2,495,659	42.8
負債合計	137,486	16.3	42,579	18.4	95,327	19.4	359,899	18.2	776,069	13.3
資本金	499,420	59.0	130,752	56.5	285,210	58.1	1,334,766	67.6	3,271,728	56.1
法定準備金	47,444	5.6	11,183	4.8	27,749	5.7	66,863	3.4	401,782	6.9
任意積立金	27,468	3.2	1,958	0.8	4,822	1.0	11,928	0.6	361,740	6.2
自己株式	223,342	26.4	58,571	25.3	132,002	26.9	477,811	24.2	1,608,168	27.6
当期未処分利益(損失)	5,883	0.7	-35	0.0	-46	0.0	-468	0.0	90,664	1.6
資本金合計	42,284	5.0	28,949	12.5	40,774	8.3	82,416	4.2	97,496	1.7
負債資本合計	346,420	41.0	100,626	43.5	205,301	41.9	638,550	32.4	2,559,850	43.9
売上高	845,841	100.0	231,378	100.0	490,511	100.0	1,973,316	100.0	5,831,578	100.0
売上原価	972,413	100.0	246,837	100.0	534,948	100.0	2,179,540	100.0	7,124,057	100.0
売上総利益(損失)	714,165	73.4	173,204	70.2	368,091	68.8	1,621,246	74.4	5,389,814	75.7
販売費及び一般管理費	258,248	26.6	73,633	29.8	166,857	31.2	558,294	25.6	1,734,243	24.3
営業利益(損失)	222,613	22.9	68,470	27.7	149,122	27.9	471,167	21.6	1,443,741	20.3
営業外収益	35,635	3.7	5,163	2.1	17,735	3.3	87,127	4.0	290,502	4.1
営業外費用	10,412	1.1	4,568	1.9	7,923	1.5	20,020	0.9	54,960	0.8
経常利益(損失)	10,056	1.0	3,268	1.3	5,237	1.0	24,657	1.1	66,558	0.9
特別利益	35,990	3.7	6,463	2.6	20,421	3.8	82,490	3.8	278,904	3.9
特別損失	3,138	0.3	1,029	0.4	3,220	0.6	6,634	0.3	14,299	0.2
税引前当期利益(損失)	11,781	1.2	2,583	1.0	5,372	1.0	11,279	0.5	116,355	1.6
法人税等充当額	27,348	2.8	4,909	2.0	18,269	3.4	77,845	3.6	176,848	2.5
当期利益(損失)	14,673	1.5	3,162	1.3	8,892	1.7	38,383	1.8	100,054	1.4
当期未処分利益(損失)	12,675	1.3	1,747	0.7	9,377	1.8	39,462	1.8	76,794	1.1
自己資本額	42,284	4.3	28,949	11.7	40,774	7.6	82,416	3.8	97,496	1.4
登録部門計	331,863		97,897		203,110		589,844		2,439,336	
官公庁	784,063	100.0	178,508	100.0	431,017	100.0	1,682,196	100.0	6,012,285	100.0
民間	629,423	80.3	126,072	70.6	340,579	79.0	1,334,351	79.3	5,010,964	83.3
(うち下請)	122,643	15.6	51,856	29.0	87,705	20.3	272,043	16.2	639,604	10.6
海外	41,206	5.3	27,709	15.5	42,373	9.8	92,297	5.5	68,885	1.1
登録部門以外計	31,997	4.1	580	0.3	2,733	0.6	75,802	4.5	361,717	6.0
官公庁	100,623	100.0	50,441	100.0	50,790	100.0	315,414	100.0	438,391	100.0
民間	51,241	50.9	27,260	54.0	33,077	65.1	118,340	37.5	234,647	53.5
(うち下請)	43,618	43.3	23,073	45.7	17,690	34.8	146,436	46.4	188,446	43.0
海外	15,873	15.8	12,338	24.5	9,664	19.0	62,705	19.9	8,391	1.9
合	5,764	5.7	108	0.2	23	0.0	50,638	16.1	15,298	3.5
官公庁	884,686	100.0	228,949	100.0	481,807	100.0	1,997,610	100.0	6,450,676	100.0
民間	680,665	76.9	153,332	67.0	373,656	77.6	1,452,691	72.7	5,245,611	81.3
(うち下請)	166,261	18.8	74,929	32.7	105,395	21.9	418,479	20.9	828,050	12.8
海外	57,079	6.5	40,047	17.5	52,037	10.8	155,002	7.8	77,276	1.2
	37,760	4.3	688	0.3	2,756	0.6	126,440	6.3	377,015	5.8
職員数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
技術士	7.9	14.7	2.1	10.5	3.9	10.2	15.5	12.5	63.2	21.3
技術士以外の技術者	36.6	68.0	14.8	74.0	27.8	72.8	86.5	69.6	181.0	60.9
事務関係	9.3	17.3	3.1	15.5	6.5	17.0	22.2	17.9	53.2	17.9
職員数合計	53.8	100.0	20.0	100.0	38.2	100.0	124.2	100.0	297.4	100.0
平均専業率(%)	91.0		92.8		90.1		91.7		90.5	

表 - 27 地質調査業

項目	資本金階層	計		1,000万円以上		2,000万円以上		5,000万円以上		1億円以上	
		283		179		83		15		6	
		平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)
貸借対照表	流動資産	340,365	55.7	89,086	56.5	178,865	53.9	1,002,819	67.8	8,414,806	53.1
	固定資産	270,332	44.2	67,804	43.0	152,471	46.0	473,717	32.0	7,434,359	46.9
	有形固定資産	153,944	25.2	46,680	29.6	116,160	35.0	364,633	24.7	3,349,925	21.1
	無形固定資産	5,899	1.0	1,266	0.8	5,971	1.8	5,273	0.4	144,703	0.9
	投資有価証券	110,489	18.1	19,858	12.6	30,340	9.1	103,811	7.0	3,939,731	24.8
	繰上資産	801	0.1	656	0.4	314	0.1	2,317	0.2	8,089	0.1
	資産合計	611,498	100.0	157,546	100.0	331,650	100.0	1,478,853	100.0	15,857,254	100.0
	流動負債	153,818	25.2	35,334	22.4	103,421	31.2	745,249	50.4	2,907,180	18.3
	固定負債	102,958	16.8	37,030	23.5	93,601	28.2	312,804	21.2	1,674,645	10.6
	負債合計	256,776	42.0	72,364	45.9	197,022	59.4	1,058,053	71.5	4,581,825	28.9
	資本	82,896	13.6	11,443	7.3	26,180	7.9	61,688	4.2	3,052,175	19.2
	法定準備金	67,631	11.1	2,219	1.4	5,073	1.5	11,799	0.8	3,024,034	19.1
	任意積立金	198,516	32.5	57,420	36.4	81,537	24.6	331,221	22.4	5,694,305	35.9
	自己株式等	-9,964	-1.6	-15	0.0	-5	0.0	-205	0.0	-468,926	-3.0
	当期末処分利益(損失)	15,645	2.6	14,118	9.0	21,842	6.6	16,300	1.1	-26,158	-0.2
	資本合計	354,724	58.0	85,185	54.1	134,627	40.6	420,803	28.5	11,275,430	71.1
	負債資本合計	611,500	100.0	157,549	100.0	331,649	100.0	1,478,856	100.0	15,857,255	100.0
損益計算書	売上高	475,613	100.0	153,763	100.0	330,296	100.0	1,368,644	100.0	9,855,105	100.0
	売上原価	312,833	65.8	90,764	59.0	211,632	64.1	880,664	64.3	6,918,255	70.2
	売上総利益(損失)	162,780	34.2	62,999	41.0	118,664	35.9	487,980	35.7	2,936,850	29.8
	販売費及び一般管理費	154,528	32.5	58,318	37.9	116,701	35.3	460,377	33.6	2,783,442	28.2
	営業利益(損失)	8,252	1.7	4,681	3.0	1,963	0.6	27,603	2.0	153,408	1.6
	営業外収益	7,743	1.6	2,637	1.7	7,350	2.2	17,259	1.3	141,700	1.4
	営業外費用	6,896	1.4	1,789	1.2	4,850	1.5	24,566	1.8	143,370	1.5
	経常利益(損失)	9,099	1.9	5,529	3.6	4,463	1.4	20,296	1.5	151,738	1.5
	特別利益	2,325	0.5	722	0.5	2,815	0.9	9,196	0.7	26,215	0.3
	特別損失	11,581	2.4	1,314	0.9	5,784	1.8	37,431	2.7	333,463	3.4
	税引前当期利益(損失)	-157	0.0	4,937	3.2	1,494	0.5	-7,939	-0.6	-155,510	-1.6
	法人税等充当額	3,643	0.8	2,511	1.6	3,254	1.0	8,414	0.6	30,881	0.3
	当期利益(損失)	-3,800	-0.8	2,426	1.6	-1,760	-0.5	-16,353	-1.2	-186,391	-1.9
当期末処分利益(損失)	15,645	3.3	14,118	9.2	21,842	6.6	16,300	1.2	-26,158	-0.3	
自己資本額	348,696		84,793		133,037		402,433		11,070,732		
直営官公庁	161,344	49.2	57,093	43.9	107,127	41.1	488,756	49.3	3,202,975	58.3	
前業民間	164,309	50.1	73,107	56.1	153,477	58.9	503,311	50.7	2,187,523	39.8	
一収(うち下請)	45,332	13.8	34,619	26.6	59,564	22.9	77,327	7.8	88,076	1.6	
年入海外	2,278	0.7	0	0.0	35	0.0	0	0.0	106,945	1.9	
の金合計	327,931	100.0	130,200	100.0	260,639	100.0	992,067	100.0	5,497,443	100.0	
職員数	人	16.2	%	9.3	%	15.2	%	42.9	%	169.5	%
	技術者	5.8	73.6	2.8	76.9	5.0	75.2	15.9	73.0	81.8	67.4
	事務関係係	10.4	26.4	6.5	23.1	10.2	24.8	27.0	27.0	87.7	32.6
数	職員数合計	22.0	100.0	12.1	100.0	20.2	100.0	58.8	100.0	251.3	100.0
平均	平均専業率(%)	68.9		84.7		78.9		72.5		55.8	

(6) 経営分析比率(資本金階層別)

表-28 測量業

項目	資本金階層	計			300万円以上 1,000万円未満			1,000万円以上 2,000万円未満			2,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上		
	年	12	13	14	12	13	14	12	13	14	12	13	14	12	13	14	12	13	14
総売上高	額	119,168	104,299	96,231	56,705	44,098	39,495	132,069	109,125	100,988	333,475	340,614	333,277	809,207	743,673	677,042	1,160,391	1,555,535	1,348,950
(千円)	対前年比	2.6	12.5	7.7	3.4	22.2	10.4	0.6	17.4	7.5	0.6	2.1	2.2	2.4	8.1	9.0	23.5	34.1	13.3
総資本	額	112,101	97,031	94,960	46,134	35,590	33,049	120,898	100,942	99,899	313,262	336,192	324,241	1,072,354	895,540	863,661	1,520,688	1,467,581	1,546,422
(千円)	対前年比	0.1	13.4	2.1	1.7	22.9	7.1	1.7	16.5	1.0	2.4	7.3	3.6	0.4	16.5	3.6	15.3	3.5	5.4
総売上高	比率	2.5	1.1	1.1	0.9	0.4	1.2	2.8	0.3	0.7	2.1	3.1	4.2	3.9	4.4	2.2	5.9	3.2	1.8
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.1	1.4	0.0	0.5	1.3	0.8	0.1	2.5	0.4	1.1	1.0	1.1	0.9	0.5	2.2	1.5	2.7	1.4
総売上高	比率	37.2	36.3	36.7	44.6	46.2	46.1	38.8	35.6	36.3	25.1	35.4	35.0	31.1	29.2	28.8	28.7	24.6	25.9
総利益率(%)	対前年比較増減	0.5	0.9	0.4	0.9	1.6	0.1	1.0	3.2	0.7	1.8	10.3	0.4	0.8	1.9	0.4	1.3	4.1	1.3
総売上高	比率	1.1	0.4	0.1	0.1	1.2	1.8	0.8	1.3	0.2	0.8	1.7	2.3	5.9	2.7	0.8	4.2	0.7	0.8
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.4	1.5	0.5	0.3	1.1	0.6	0.0	2.1	1.1	0.5	0.9	0.6	3.8	3.2	1.9	1.8	3.5	0.1
総資本	比率	2.7	1.2	1.1	1.1	0.5	1.4	3.1	0.3	0.7	2.3	3.2	4.3	2.9	3.7	1.7	4.5	3.4	1.6
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.1	1.5	0.1	0.7	1.6	0.9	0.0	2.8	0.4	1.2	0.9	1.1	0.7	0.8	2.0	0.6	1.1	1.8
総資本	比率	1.1	0.4	0.1	0.1	1.5	2.2	0.8	1.4	0.2	0.9	1.7	2.4	4.4	2.3	0.6	3.2	0.7	0.7
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.4	1.5	0.5	0.4	1.4	0.7	0.1	2.2	1.2	0.5	0.8	0.7	2.9	2.1	1.7	0.5	2.5	0.0
自己資本	比率	8.3	3.7	3.4	3.8	2.7	8.1	8.3	0.8	1.8	8.0	8.8	11.0	10.1	11.7	5.2	23.3	16.5	8.1
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.2	4.6	0.3	2.8	6.5	5.4	0.5	7.5	1.0	3.9	0.8	2.2	2.2	1.6	6.5	3.6	6.8	8.4
職員1人当たり	額	10,485	10,327	9,819	8,101	7,603	6,694	10,238	9,572	9,098	15,021	14,556	14,878	16,514	17,749	16,758	14,326	17,880	16,059
総売上高(千円)	対前年比	1.1	1.5	4.9	6.1	6.1	12.0	4.8	6.5	5.0	17.3	3.1	2.2	2.4	7.5	5.6	24.5	24.8	10.2
技術職員1人当たり	額	12,895	12,876	12,029	10,126	9,587	8,403	12,578	11,861	11,098	17,644	17,557	17,634	21,464	23,167	21,770	17,065	21,909	19,838
総売上高(千円)	対前年比	1.2	0.1	6.6	6.8	5.3	12.4	5.1	5.7	6.4	18.3	0.5	0.4	2.4	7.9	6.0	24.6	28.4	9.5
総資本回転率	比率	1.06	1.07	1.01	1.23	1.24	1.20	1.09	1.08	1.01	1.09	1.01	1.03	0.75	0.83	0.78	0.76	1.06	0.87
(回転)	対前年比	2.8	0.9	5.6	4.7	0.8	3.2	0.9	0.9	6.5	3.8	7.3	2.0	1.4	10.7	6.0	33.9	39.5	17.9
総資本自己	比率	32.3	31.9	33.2	28.9	18.4	17.5	36.8	36.9	38.4	28.3	36.1	39.2	29.3	31.2	32.8	19.3	20.5	19.4
資本比率(%)	対前年比較増減	1.3	0.4	1.3	1.4	10.5	0.9	1.4	0.1	1.5	2.1	7.8	3.1	1.6	1.9	1.6	0.4	1.2	1.1
流動比率	比率	147.7	150.9	150.8	152.4	130.9	130.7	177.3	182.0	184.0	109.8	136.8	165.3	100.8	122.1	90.6	102.6	109.3	94.5
(%)	対前年比較増減	1.5	3.2	0.1	9.5	21.5	0.2	4.6	4.7	2.0	3.9	27.0	28.5	0.4	21.3	31.5	3.3	6.7	14.8
固定比率	比率	130.1	132.9	130.3	137.8	208.3	217.2	107.0	111.4	110.0	148.4	113.8	102.5	236.8	217.7	213.7	194.0	185.7	211.2
(%)	対前年比較増減	4.6	2.8	2.6	2.8	70.5	8.9	1.7	4.4	1.4	4.2	34.6	11.3	21.4	19.1	4.0	45.0	8.3	25.5

表 - 29 建設コンサルタント

項目	資本金階層	計			1,000万円以上 2,000万円未満			2,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1 億 円 未 満			1 億 円 以 上		
		年	12	13	14	12	13	14	12	13	14	12	13	14	12	13
総売上高 (千円)	額	1,037,063	1,025,181	972,413	276,052	268,176	246,837	638,449	612,961	534,948	2,266,450	2,075,123	2,179,540	7,240,887	7,518,616	7,124,057
	対前年比	4.8	1.1	5.1	2.3	2.9	8.0	3.6	4.0	12.7	0.3	8.4	5.0	8.0	3.8	5.2
総資本 (千円)	額	910,026	883,181	845,841	286,736	238,151	231,378	572,945	548,540	490,511	1,900,991	1,963,218	1,973,314	6,066,475	6,071,848	5,831,577
	対前年比	0.1	2.9	4.2	4.4	16.9	2.8	3.0	4.3	10.6	1.6	3.3	0.5	1.1	0.1	4.0
総売上高 比率		3.8	3.2	3.7	4.7	0.3	2.6	4.3	2.5	3.8	3.5	3.8	3.8	3.5	4.0	3.9
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.5	0.6	0.5	0.5	4.4	2.3	0.8	1.8	1.3	0.7	0.3	0.0	0.6	0.5	0.1
総売上高 比率		26.7	26.1	26.6	31.4	26.7	29.8	30.7	31.2	31.2	26.3	26.2	25.6	23.7	23.9	24.3
総利益率(%)	対前年比較増減	0.5	0.6	0.5	0.6	4.7	3.1	0.3	0.5	0.0	0.5	0.1	0.6	0.7	0.2	0.4
総売上高 比率		1.4	0.1	1.3	2.5	2.0	0.7	1.9	0.5	1.8	1.7	1.3	1.8	0.8	0.4	1.1
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.2	1.3	1.2	0.5	4.5	2.7	0.3	2.4	2.3	0.1	0.4	0.5	0.5	0.4	0.7
総資本 比率		4.3	3.7	4.3	4.5	0.3	2.8	4.8	2.8	4.2	4.1	4.0	4.2	4.1	4.9	4.8
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.9	0.6	0.6	0.1	4.2	2.5	0.9	2.0	1.4	1.0	0.1	0.2	1.2	0.8	0.1
総資本 比率		1.6	0.1	1.5	2.4	2.0	0.8	2.1	0.5	1.9	2.0	1.3	2.0	1.0	0.4	1.3
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.4	1.5	1.4	0.3	4.4	2.8	0.3	2.6	2.4	0.0	0.7	0.7	0.7	0.6	0.9
自己資本 比率		12.3	9.6	10.8	14.5	0.8	6.6	13.8	7.3	10.1	15.1	13.9	14.0	10.2	11.8	11.4
経常利益率(%)	対前年比較増減	3.3	2.7	1.2	0.3	13.7	5.8	3.8	6.5	2.8	4.5	1.2	0.1	3.6	1.6	0.4
職員1人当たり 額		16,461	18,776	18,075	12,324	13,682	12,342	14,032	15,248	14,004	15,961	16,681	17,549	20,362	24,871	23,954
総売上高(千円) 対前年比		3.5	14.1	3.7	2.3	11.0	9.8	1.2	8.7	8.2	0.2	4.5	5.2	6.0	22.1	3.7
技術職員1人当たり 額		19,604	22,833	21,852	14,378	16,352	14,606	16,713	18,463	16,875	19,256	20,404	21,368	24,282	30,576	29,173
総売上高(千円) 対前年比		4.0	16.5	4.3	1.8	13.7	10.7	1.3	10.5	8.6	0.2	6.0	4.7	7.5	25.9	4.6
総資本回転率 (回転)	比率	1.14	1.16	1.15	0.96	1.13	1.07	1.11	1.12	1.09	1.19	1.06	1.11	1.19	1.24	1.22
	対前年比	5.0	1.8	0.9	6.8	17.7	5.3	0.9	0.9	2.7	1.7	10.9	4.7	7.0	4.2	1.6
総資本自己 資本比率(%)	比率	35.3	38.1	39.2	31.2	39.7	42.3	34.8	38.3	41.4	27.4	29.1	29.9	40.4	41.6	41.8
	対前年比較増減	2.0	2.8	1.1	1.8	8.5	2.6	2.4	3.5	3.1	1.7	1.7	0.8	2.0	1.2	0.2
流動比率 (%)	比率	147.4	156.1	160.6	147.3	172.9	181.5	152.1	160.3	168.4	136.2	139.9	143.8	151.0	158.0	161.2
	対前年比較増減	6.0	8.7	4.5	2.6	25.6	8.6	3.5	8.2	8.1	3.6	3.7	3.9	9.9	7.0	3.2
固定比率 (%)	比率	83.4	79.6	79.1	76.9	72.3	72.2	90.3	84.4	83.3	97.4	98.5	94.7	78.3	73.7	74.1
	対前年比較増減	2.5	3.8	0.5	2.8	4.6	0.1	3.3	5.9	1.1	5.3	1.1	3.8	1.3	4.6	0.4
官民別受注比率 及び下請比率	官 公 庁	75.7	77.7	76.9	64.1	65.2	67.0	76.9	78.7	77.6	77.0	78.4	72.7	78.1	80.6	81.3
	民 間	20.9	18.6	18.8	35.7	34.5	32.7	21.9	20.4	21.9	18.5	16.8	20.9	17.1	14.1	12.8
	下 請	7.2	6.9	6.5	17.6	16.6	17.5	11.5	10.3	10.8	7.8	10.5	7.8	1.7	1.3	1.2

表 - 30 地質調査業

項目	資本金階層	計			1,000万円以上 2,000万円未満			2,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上		
	年	12	13	14	12	13	14	12	13	14	12	13	14	12	13	14
総売上高	額	591,570	542,822	475,613	185,766	174,401	153,763	436,478	373,487	330,296	1,821,905	1,769,885	1,368,644	11,767,668	10,808,869	9,855,105
(千円)	対前年比	7.2	8.2	12.4	1.5	6.1	11.8	6.2	14.4	11.6	13.7	2.9	22.7	7.6	8.1	8.8
総資本	額	716,509	665,852	611,498	163,230	160,610	157,546	403,891	358,308	331,650	2,203,064	1,800,234	1,478,853	17,830,821	17,157,311	15,857,254
(千円)	対前年比	1.9	7.1	8.2	2.3	1.6	1.9	0.4	11.3	7.4	7.9	18.3	17.9	1.7	3.8	7.6
総売上高	比率	3.5	2.5	1.9	5.2	3.9	3.6	2.6	2.1	1.4	2.0	2.4	1.5	3.8	2.2	1.5
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.8	1.0	0.6	1.3	1.3	0.3	1.8	0.5	0.7	0.4	0.4	0.9	1.8	1.6	0.7
総売上高	比率	34.5	33.8	34.2	39.8	39.3	41.0	37.8	35.5	35.9	31.2	34.8	35.7	31.6	30.0	29.8
総利益率(%)	対前年比較増減	0.1	0.7	0.4	0.1	0.5	1.7	0.4	2.3	0.4	0.2	3.6	0.9	0.0	1.6	0.2
総売上高	比率	1.3	0.5	0.8	2.4	1.9	1.6	1.2	0.4	0.5	0.1	0.3	1.2	1.3	2.3	1.9
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.4	1.8	0.3	1.0	0.5	0.3	1.4	0.8	0.9	0.2	0.2	1.5	0.7	3.6	0.4
総資本	比率	2.9	2.1	1.5	5.9	4.2	3.5	2.9	2.2	1.3	1.7	2.3	1.4	2.5	1.4	1.0
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.9	0.8	0.6	1.3	1.7	0.7	2.2	0.7	0.9	0.3	0.6	0.9	1.4	1.1	0.4
総資本	比率	1.1	0.4	0.6	2.7	2.1	1.5	1.4	0.4	0.5	0.1	0.3	1.1	0.8	1.5	1.2
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.4	1.5	0.2	1.1	0.6	0.6	1.6	1.0	0.9	0.2	0.2	1.4	0.6	2.3	0.3
自己資本	比率	5.7	3.9	2.6	12.4	8.4	6.5	7.9	5.8	3.4	7.9	8.5	5.0	3.6	2.1	1.4
経常利益率(%)	対前年比較増減	1.9	1.8	1.3	2.0	4.0	1.9	6.6	2.1	2.4	1.3	0.6	3.5	2.4	1.5	0.7
職員1人当たり	額	22,428	22,431	21,619	13,967	13,732	12,708	18,187	17,291	16,351	25,589	25,284	23,276	34,888	37,221	39,216
総売上高(千円)	対前年比	5.0	0.0	3.6	5.3	1.7	7.5	5.1	4.9	5.4	4.3	1.2	7.9	1.6	6.7	5.4
技術職員1人当たり	額	30,669	30,668	29,359	18,393	17,979	16,534	24,521	23,343	21,730	36,365	35,187	31,903	49,653	54,535	58,142
総売上高(千円)	対前年比	4.3	0.0	4.3	4.5	2.3	8.0	3.1	4.8	6.9	4.3	3.2	9.3	0.6	9.8	6.6
総資本回転率	比率	0.83	0.82	0.78	1.14	1.09	0.98	1.13	1.04	1.00	0.83	0.98	0.93	0.66	0.63	0.62
(回転)	対前年比	4.6	1.2	4.9	3.4	4.4	10.1	2.6	8.0	3.8	5.7	18.1	5.1	5.7	4.5	1.6
総資本自己	比率	51.4	53.2	57.0	47.7	49.9	53.8	37.0	38.3	40.1	21.5	27.4	27.2	68.5	65.2	69.8
資本比率(%)	対前年比較増減	1.3	1.8	3.8	3.2	2.2	3.9	1.8	1.3	1.8	0.3	5.9	0.2	3.1	3.3	4.6
流動比率	比率	220.2	222.7	221.3	226.2	241.2	252.1	178.9	167.5	172.9	132.0	132.6	134.6	327.8	315.7	289.4
(%)	対前年比較増減	8.1	2.5	1.4	14.2	15.0	10.9	22.1	11.4	5.4	5.9	0.6	2.0	21.1	12.1	26.3
固定比率	比率	78.2	78.3	77.5	83.6	82.1	80.0	121.3	117.0	114.6	125.9	109.5	117.7	62.6	67.5	67.2
(%)	対前年比較増減	3.7	0.1	0.8	6.6	1.5	2.1	4.6	4.3	2.4	6.1	16.4	8.2	4.4	4.9	0.3
官民別受注比率	官公庁	53.1	50.5	49.2	45.7	44.1	43.9	47.5	40.7	41.1	54.2	52.5	49.3	61.2	60.1	58.3
及び下請比率	民間	46.4	48.9	50.1	54.3	55.9	56.1	52.5	59.3	58.9	45.8	47.5	50.7	37.4	38.2	39.8
(%)	下請	13.4	17.2	13.8	27.8	29.5	26.6	21.4	23.1	22.9	5.0	4.7	7.8	2.3	11.5	1.6